

市民活動推進事業補助金の新たな活用について

地方創生に向けて、長岡市総合計画の政策の柱に位置付けた「協働によるまちづくり」を推進し、新たな価値や活力を生み出すため、より高度な市民力や地域力を引き出す運用を図る。

1. 主な対象

○NPO 法人、一般社団法人などの非営利法人が行う公益事業

※特定法に基づいた特定事業の実施を目的に設立された公財（社団）法人や社会福祉法人などは除く

○複数の事業者や一般企業などによる協同組合などの非営利組織が行う公益事業

例）大学と鉄工業組合による「ものづくり大学」

2. 事業パターン

① 事業拡大コース

活動実績のある団体が新たな事業を生み出す際の初動経費

例）介護保険事業を展開する法人が、福祉制度にない独自のサービスを始めるための経費（例：買い物付き添いサービスに従事するスタッフ育成のための研修費）

② 連携協働コース

活動実績のある団体が他の団体（任意団体、事業者など含む）と連携・協力することで実施されるもの

例）「になニーナ」が、専門的知識を持つ「中越防災安全推進機構」と協力して発行した「あんしんの種」（防災安全リーフレット）作成経費

3. 要件

事業の実施にあたり行政や関係団体と協議をしており、当該団体が事業を実施することについて了解していること

4. 実施

平成 29 年度は現行制度のまま、チラシや説明会等による利用の呼びかけを行う